



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東
 コード番号 5018 URL <https://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 両角 元寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 藤本 博文 (TEL) 078-303-9220
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	31,886	5.1	1,225	134.2	1,826	74.6	1,283	108.8
2023年2月期	30,333	11.1	523	△63.5	1,046	△48.0	615	△66.0

(注) 包括利益 2024年2月期 2,265百万円(67.4%) 2023年2月期 1,353百万円(△52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	139.01	—	6.6	5.3	3.8
2023年2月期	66.19	—	3.4	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 314百万円 2023年2月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	37,053	23,122	54.3	2,179.85
2023年2月期	32,017	21,240	57.9	2,008.49

(参考) 自己資本 2024年2月期 20,126百万円 2023年2月期 18,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,675	△4,222	2,819	5,566
2023年2月期	515	△1,172	1,227	4,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	369	60.4	2.0
2024年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	415	32.4	2.1
2025年2月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		39.3	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,000	6.6	1,500	22.5	1,850	1.3	1,050	△18.2	114.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）無錫徳松科技有限公司、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	9,696,500株	2023年2月期	9,696,500株
② 期末自己株式数	2024年2月期	463,720株	2023年2月期	468,970株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	9,231,073株	2023年2月期	9,284,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	17,575	2.4	479	505.1	980	△2.4	541	△36.7
2023年2月期	17,162	5.4	79	△87.9	1,004	△21.8	856	△48.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	58.63		—					
2023年2月期	92.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	23,067		12,694		55.0	1,374.85		
2023年2月期	20,200		12,474		61.8	1,351.83		

(参考) 自己資本 2024年2月期 12,694百万円 2023年2月期 12,474百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2024年4月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
(1) 製品およびサービスに関する情報	21
(2) 海外売上高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価の上昇による個人消費の伸び悩みや海外経済の減速が輸出の逆風となるものの、概ね回復基調にありました。世界経済においては、インフレが鈍化傾向にある中で、米国経済は引き締め効果が顕在化しつつあり、中国では景気対策が実施されているも、未だ先行きに不安が見られました。また、為替は日米の金融政策の影響を受け、大きな変動がみられる状況でした。

このような状況のもと当社グループにおいては、販売価格の上昇および海外での販売数量増加により売上高は31,886百万円(前期比5.1%増)となり、営業利益は1,225百万円(前期比134.2%増)と大幅に増加したことに加え、為替差益と中国の持分法適用関連会社の子会社化に伴う投資利益増により、経常利益は1,826百万円(前期比74.6%増)、特別利益に負ののれん発生益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,283百万円(前期比108.8%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

特殊潤滑油部門は切削油、難燃性作動液および冷熱媒体が数量減となりましたが、主力のダイカスト用油剤と熱間鍛造潤滑剤の販売数量は前期を上回り、部門全体の販売数量は前期を上回りました。ホットメルト接着剤部門では、衛生材料向けが好調で数量増となりましたが、素材部門および合成潤滑油部門では、主要顧客での需要減により数量減となりました。当セグメント全体では、販売数量は前期を上回り、製品価格の是正により増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は20,229百万円(前期比3.0%増)となり、セグメント利益は586百万円(前期比1,704.1%増)となりました。

②中国

不動産問題や、雇用回復の遅れによる消費抑制等が内需回復の重しとなっている状況の中、特殊潤滑油は日系自動車部品メーカーの稼働率低下の影響を受け、ホットメルト接着材は空気清浄機用フィルター用途での出荷減により、共に減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,536百万円(前期比7.3%減)となり、セグメント利益は118百万円(前期比62.1%減)となりました。

③東南／南アジア

特殊潤滑油はインドおよびインドネシアでの自動車生産台数の増加による数量増と製品価格の是正により、ホットメルト接着剤は同地域での拡販により、共に増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は6,737百万円(前期比14.8%増)となり、セグメント利益は309百万円(前期比151.7%増)となりました。

④北米

特殊潤滑油は自動車生産台数の増加による数量増により大幅増収となりました。また、中でも少量塗布型離型剤等の高付加価値製品の出荷が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,384百万円(前期比36.9%増)となり、セグメント利益は181百万円(前期比107.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,036百万円増加し、37,053百万円となりました。これは主に、現預金が1,380百万円、売上債権が346百万円、棚卸資産が381百万円、投資その他の資産が693百万円、有形固定資産が1,530百万円、無形固定資産が639百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,153百万円増加し、13,931百万円となりました。これは主に、短期借入金が659百万円、長期借入金が2,593百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,883百万円増加し、23,122百万円となりました。これは主に、利益剰余金が914百万円、為替換算調整勘定が322百万円、退職給付に係る調整累計額が304百万円、非支配株主持分が290百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,380百万円増加し、5,566百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,675百万円の収入(前期は515百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,222百万円の支出(前期は1,172百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,819百万円の収入(前期は1,227百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入による収入等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内では長年続いたデフレ経済が解消されつつあり、景気の緩やかな回復が期待できるものの、人件費や物流コスト増加等の影響が懸念されます。海外においては、中国景気の減速、各国の金融引き締め継続による景気の下振れリスク、長期化するウクライナ戦争や中東情勢のさらなる緊迫化による資源価格の上昇懸念等があり、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

また、持続的成長のためには環境問題に対する意識の高まりや少子高齢化に伴う労働力不足等の社会課題に対応した経営戦略の遂行が求められます。

このような経営環境のもと、当社は「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマとし、2024年度から2026年度までの3年間を対象とする第10次中期経営計画を開始しました。

①サステナビリティ経営の推進、②製品ポートフォリオの高度化、③次世代事業の創出、④業務プロセスの革新、⑤資本収益性の向上の5つの基本方針のもと、以下の具体的な取り組みを通じて企業価値の向上に努めてまいります。

■ 第10次中期経営計画の基本方針と主要な取り組み

① サステナビリティ経営の推進

カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進、MORESCO Green SX製品※の売上比率の引き上げ、CO2や廃棄物削減等の環境負荷低減への取り組み加速

※ 当社は、製品の原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、当社の7つのマテリアリティへの貢献要素が特に大きい製品を「MORESCO Green SX」として認定しています。

② 製品ポートフォリオの高度化

特殊潤滑油およびホットメルト接着剤を中心とした高付加価値製品の拡販、ダイカスト油剤分野で成長が期待される新エネルギー車市場の需要取り込み、半導体製造(前工程)および検査装置等へのフッ素代替潤滑油の開発と販売、使用済み製品を回収・再資源化するリサイクルシステムの対象製品の提供等によるサーキュラーエコノミー(循環型経済)への対応

③ 次世代事業の創出

産官学と連携する全社横断的な研究開発体制「プロジェクトMOLGADC」の推進、機能成分の吸収効率を高めるナノエマルジョン技術の大手化粧品会社等での採用拡大および自社化粧品の開発、非石化材料の創出技術の開発(ポリマー原料となるバイオギ酸の生産)、ペロブスカイト太陽電池および電子ペーパー向け封止材の開発

④ 業務プロセスの革新

新たな化学処理法の導入によるスルホネートの生産効率改善、データ駆動型のアプローチによる製品開発・改良の迅速化・効率化

⑤ 資本収益性の向上

販売価格の是正推進および製品統廃合による生産効率の最適化、株主還元を経営上の重要な課題と位置づけ連結配当性向30%以上を目指す配当政策の実施、経営戦略に連動した人的資本経営の推進、IR活動の強化

■ 第10次中期経営計画の海外戦略

- ・ 中国では新工場の操業早期安定化および現地顧客ニーズへの迅速な対応による収益性の向上
- ・ 東南/南アジアではR&D機能を強化し、現地ニーズに合った新商品の上市の加速
- ・ 北米では事業譲受を通じた生産拠点確保による製品安定供給体制の構築、主要材料(シリコン)の自社調達によるコスト削減、米国部品メーカーの販路拡大

■ 第10次中期経営計画の2026年度経営目標数値

- ・ 売上高：380億円、営業利益：27億円、経常利益：30億円
- ・ ROE：8%水準、連結配当性向：30%以上、MGS製品の売上比率：40%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の前定や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	5,636
受取手形	1,235	1,324
売掛金	6,360	6,618
商品及び製品	3,276	3,693
原材料及び貯蔵品	3,030	2,994
その他	675	750
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	18,810	20,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,402	9,077
減価償却累計額	△3,516	△4,072
建物及び構築物(純額)	3,886	5,005
機械装置及び運搬具	10,793	11,881
減価償却累計額	△8,978	△9,568
機械装置及び運搬具(純額)	1,815	2,313
土地	1,963	2,255
リース資産	230	262
減価償却累計額	△148	△170
リース資産(純額)	82	92
建設仮勘定	491	33
その他	3,143	3,356
減価償却累計額	△2,770	△2,914
その他(純額)	373	442
有形固定資産合計	8,610	10,140
無形固定資産		
のれん	92	543
リース資産	45	35
その他	452	650
無形固定資産合計	589	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	520	611
出資金	2,078	1,940
繰延税金資産	75	218
退職給付に係る資産	1,160	1,700
その他	168	228
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	4,002	4,695
固定資産合計	13,202	16,063
繰延資産		
開業費	6	—
繰延資産合計	6	—
資産合計	32,017	37,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,144	4,908
契約負債	94	77
短期借入金	2,381	3,040
未払法人税等	183	268
賞与引当金	464	500
その他	1,334	1,066
流動負債合計	9,599	9,860
固定負債		
長期借入金	472	3,065
退職給付に係る負債	498	543
その他	208	463
固定負債合計	1,179	4,071
負債合計	10,778	13,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,976	1,971
利益剰余金	13,760	14,674
自己株式	△567	△561
株主資本合計	17,287	18,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	127
為替換算調整勘定	879	1,200
退職給付に係る調整累計額	293	597
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,924
非支配株主持分	2,706	2,996
純資産合計	21,240	23,122
負債純資産合計	32,017	37,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	30,333	31,886
売上原価	22,204	22,902
売上総利益	8,129	8,984
販売費及び一般管理費	7,606	7,759
営業利益	523	1,225
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	19	22
為替差益	295	251
持分法による投資利益	148	314
その他	76	103
営業外収益合計	559	714
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産除却損	5	7
開業費償却	—	67
その他	18	27
営業外費用合計	36	113
経常利益	1,046	1,826
特別利益		
負ののれん発生益	—	285
特別利益合計	—	285
特別損失		
減損損失	—	31
段階取得に係る差損	—	25
特別損失合計	—	56
税金等調整前当期純利益	1,046	2,055
法人税、住民税及び事業税	587	534
法人税等調整額	△267	72
法人税等合計	320	606
当期純利益	726	1,449
非支配株主に帰属する当期純利益	112	165
親会社株主に帰属する当期純利益	615	1,283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	726	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	60
為替換算調整勘定	470	424
退職給付に係る調整額	103	301
持分法適用会社に対する持分相当額	17	31
その他の包括利益合計	627	816
包括利益	1,353	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126	1,962
非支配株主に係る包括利益	227	303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,976	13,517	△384	17,227
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			615		615
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		1		12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	242	△183	60
当期末残高	2,118	1,976	13,760	△567	17,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	505	191	735	2,589	20,551
当期変動額						
剰余金の配当						△372
親会社株主に帰属する当期純利益						615
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	373	102	511	117	628
当期変動額合計	36	373	102	511	117	688
当期末残高	74	879	293	1,246	2,706	21,240

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,976	13,760	△567	17,287
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283		1,283
自己株式の処分		△0		6	6
連結子会社の増資による持分の増減		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	914	6	914
当期末残高	2,118	1,971	14,674	△561	18,202

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	879	293	1,246	2,706	21,240
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益						1,283
自己株式の処分						6
連結子会社の増資による持分の増減						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	322	304	678	290	968
当期変動額合計	53	322	304	678	290	1,883
当期末残高	127	1,200	597	1,924	2,996	23,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046	2,055
減価償却費	1,236	1,188
減損損失	—	31
持分法による投資損益(△は益)	△148	△314
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△9
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△225	△502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	3
受取利息及び受取配当金	△40	△47
支払利息	13	12
売上債権の増減額(△は増加)	△570	612
棚卸資産の増減額(△は増加)	△798	30
仕入債務の増減額(△は減少)	727	△430
負ののれん発生益	—	△285
その他	81	897
小計	1,242	3,279
利息及び配当金の受取額	123	126
利息の支払額	△13	3
法人税等の支払額	△837	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	282	—
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△2,500
有形固定資産の売却による収入	10	41
無形固定資産の取得による支出	△60	△265
投資有価証券の取得による支出	△104	△5
事業譲受による支出	—	△1,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△232
その他	△16	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△4,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,884	271
長期借入れによる収入	500	3,536
長期借入金の返済による支出	△443	△575
自己株式の取得による支出	△194	—
配当金の支払額	△372	△369
非支配株主への配当金の支払額	△111	△19
その他	△36	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227	2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	532	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	3,654	4,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	231
現金及び現金同等物の期末残高	4,186	5,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社間の吸収合併)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司と無錫德松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司を、莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司を存続会社として合併することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司
事業内容	潤滑油、封止材の開発、製造、販売および輸出入
被結合当事企業の名称	無錫德松科技有限公司
事業内容	特殊潤滑油の製造
被結合当事企業の名称	莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司
事業内容	ダイカスト用油剤の製造

② 企業結合日 2024年6月（予定）

③ 企業結合の法的形式

莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司を存続会社、無錫德松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司を消滅会社とする吸収合併。

④ その他取引の概要に関する事項

本件合併により、今後もさまざまな分野で成長が見込まれる中国において経営判断の迅速化を図るとともに、特殊潤滑油生産拠点の集約による生産能力・生産効率の向上および中国子会社管理部門の業務効率化を進めてまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、当社の持分法適用関連会社である無錫徳松科技有限公司（中国江蘇省無錫市）の出資持分のすべてを追加取得し子会社化することについて、2023年8月28日意思決定を行い、2023年9月28日持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 無錫徳松科技有限公司
事業の内容 特殊潤滑油の製造

② 企業結合を行った主な理由

無錫徳松科技有限公司の所在地である中華人民共和国江蘇省無錫市新呉区周辺は、都市化や商業用地化が進み区画整理の対象となっており、無錫市当局より、2023年9月30日までに現所在地からの立ち退きを要求されておりました。また、同社が行っている特殊潤滑油の生産は、莫萊斯柯（浙江）功能材料有限公司に、順次移管していく予定としております。このような中、中国における事業再編の一環として同社を完全子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2023年9月28日（持分取得日）
2023年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%
取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、2023年10月1日から2023年12月31日までの業績が含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	463百万円
企業結合日に追加取得した持分の対価	463百万円
取得原価	925百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 25百万円

(5) 負ののれん発生益の金額および発生原因

① 負ののれん発生益の金額

285百万円

② 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,595	百万円
固定資産	—	百万円
資産合計	1,595	百万円
流動負債	314	百万円
固定負債	72	百万円
負債合計	386	百万円

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	852	百万円
営業利益	△105	百万円
経常利益	674	百万円
税金等調整前当期純利益	674	百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	506	百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(事業譲受)

当社の連結子会社である MORESCO USA Inc. (米国 サウスカロライナ州、以下「MUSA」) は、CROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC. (米国 ミシガン州、以下「CROSS」) の行う全事業を譲り受けすることについて2023年8月22日事業譲渡契約を締結し、10月20日事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 CROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.

取得する事業の内容 ダイカスト離型剤等の潤滑油および離型剤に関する製造および販売

② 事業譲受を行う主な理由

CROSS は、ダイカスト離型剤、金属加工油、ポリウレタンおよび複合材産業向けの潤滑油を製造、販売を行っている会社であり、潤滑油に関する技術的知見を保有しているほか、北米、中国等に多くの顧客を持っております。また、MUSA は CROSS より、ダイカスト離型剤等に使用する原材料を購入してございました。

今回の事業譲受は、当社が米国に新たな生産拠点を確保することにより、製品の安定供給を強化し、潤滑油に関する原材料の内製化および開発を行い、より高性能な製品を製造、販売することを目的としております。

③ 企業結合日

2023年10月20日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年10月20日から2023年12月31日までの業績が含まれております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円	(8,666千米ドル)
取得原価		1,300百万円	(8,666千米ドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 48百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのごとく

565百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	410	百万円
固定資産	406	百万円
資産合計	816	百万円
流動負債	81	百万円
固定負債	—	百万円
負債合計	81	百万円

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品(特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤)を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南／南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南／南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南／ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,637	3,814	5,870	1,011	30,333	—	30,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,444	439	156	34	2,073	△2,073	—
計	21,081	4,254	6,026	1,045	32,406	△2,073	30,333
セグメント利益	33	311	123	87	553	△30	523
セグメント資産	23,054	5,166	6,236	706	35,163	△3,146	32,017
その他の項目							
減価償却費	754	109	226	9	1,099	—	1,099
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社への 投資額	2,077	—	—	—	2,077	—	2,077
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	757	478	84	0	1,318	—	1,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額△30百万円および貸倒引当金の調整額△1百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,146百万円には、報告セグメント間の相殺消去△3,779百万円、全社資産633百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,229	3,536	6,737	1,384	31,886	—	31,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	420	47	8	1,966	△1,966	—
計	21,720	3,956	6,784	1,392	33,852	△1,966	31,886
セグメント利益	586	118	309	181	1,194	31	1,225
セグメント資産	23,817	7,340	6,788	2,522	40,466	△3,414	37,053
その他の項目							
減価償却費	686	142	230	23	1,080	—	1,080
のれんの償却額	76	—	—	7	83	—	83
持分法適用会社への 投資額	1,939	—	—	—	1,939	—	1,939
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	475	1,510	187	1,054	3,226	—	3,226

- (注) 1. セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額28百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△3,414百万円には、報告セグメント間の相殺消去△4,807百万円、全社資産1,393百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「日本」セグメントにおいて、将来回収見込みのない資産について減損損失31百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,008円49銭	2,179円85銭
1株当たり当期純利益	66円19銭	139円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	615	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	615	1,283
普通株式の期中平均株式数(株)	9,284,344	9,231,073

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,240	23,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,706	2,996
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,706)	(2,996)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,533	20,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,227,530	9,232,780

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月21日開催の取締役会において、会社法第495条第1項および当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を目的に行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 80,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.87%)
- ③ 株式取得価額の総額 100,000,000 円 (上限)
- ④ 取得期間 2024年3月1日～2024年4月30日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 取得結果

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 71,600 株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.78%)
- ③ 株式取得価額の総額 99,894,600 円
- ④ 取得期間 2024年3月1日～2024年4月1日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊潤滑油	16,247	107.6%
合成潤滑油	1,337	78.5%
素材	3,909	103.1%
ホットメルト接着剤	8,430	110.0%
エネルギーデバイス材料	200	95.4%
その他	1,764	94.9%
合計	31,886	105.1%

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	11,159	1,599	189	12,947
II. 連結売上高(百万円)				31,886
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0%	5.0%	0.6%	40.6%

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、マレーシア、インド

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。